

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## 精工技研

6834 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年6月13日(木)

執筆：客員アナリスト

中山博詞

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Nakayama**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2024年3月期の連結業績概要	01
2. 2025年3月期連結業績の見通し	01
3. 成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	04
1. 精機関連事業	05
2. 光製品関連事業	06
■ 業績動向	07
1. 2024年3月期の連結業績	07
2. セグメント別業績	08
3. 財務状況	11
■ 今後の見通し	13
■ 中期経営計画	14
1. 中期経営計画「マスタープラン 2022」	14
2. 基本戦略と進捗状況	14
3. コーポレート・ガバナンスの充実	18
■ 株主還元策	19

## ■ 要約

### 現預金と営業キャッシュ・フローを原資に 100億円以上を成長投資。M&A、R&D、設備投資に充てる計画

精工技研<6834>は、1972年の創業以来、精密加工技術を軸に事業成長を続けてきた。現在は精機関連と光製品関連の2つの事業を展開している。精機関連事業では、CDやDVDといった光ディスクの成形用金型を製造し、世界でトップシェアを占めていた。光製品関連事業では、世界初の光コネクタ研磨機を開発し、光通信用品の量産化を可能にしたことでインターネットの拡大に貢献してきた。そのなかで培ってきた「精密加工」「精密成形」「光学技術」を技術資源に、今後市場拡大が期待される「情報通信」「自動車」「医療・バイオ」分野において存在感を高めていく考えである。同社は、経営の健全性を維持しつつ競争力を強化し、企業価値を継続的に向上させるため、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、70億円～100億円の営業キャッシュ・フローと140億円の現預金を原資とし、中期的に100億円以上を成長投資、M&A、R&D、設備投資に充てる計画である。

#### 1. 2024年3月期の連結業績概要

2024年3月期の連結業績は、売上高が前期比3.1%減の15,785百万円、営業利益が同24.3%減の1,052百万円、経常利益が同21.0%減の1,269百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同29.7%減の761百万円となり、減収減益となった。期初予想に対しては、車載用成形品や光通信の部品の販売が想定以上に低調に推移した。要因として、自動車関連市場では半導体供給不足の影響が上半期まで解消せず、自動車メーカー各社の生産調整が実施されたこと、光通信関連市場では新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の回復に伴いリモートワークが減少し、大手IT関連企業の設備投資が縮小したこと等が挙げられる。

#### 2. 2025年3月期連結業績の見通し

2025年3月期の連結業績予想は、売上高が前期比9.6%増の17,300百万円、営業利益が同37.8%増の1,450百万円、経常利益が同22.1%増の1,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同31.4%増の1,000百万円の見込みである。同社グループは、情報通信市場と自動車市場での戦略展開を加速している。情報通信市場ではビッグデータの増大に伴い、データセンターや光通信網の増強が期待されている。また、自動車市場では、電気自動車やハイブリッド車のシフトが進むほか、自動運転技術の開発などが重要視されている。中期経営計画「マスタープラン2022」を通じて、顧客接点の活性化、新製品・新技術開発の加速、ものづくり力の強化、経営基盤の強化を図り、持続可能な成長と市場リーダーシップを目指す。

要約

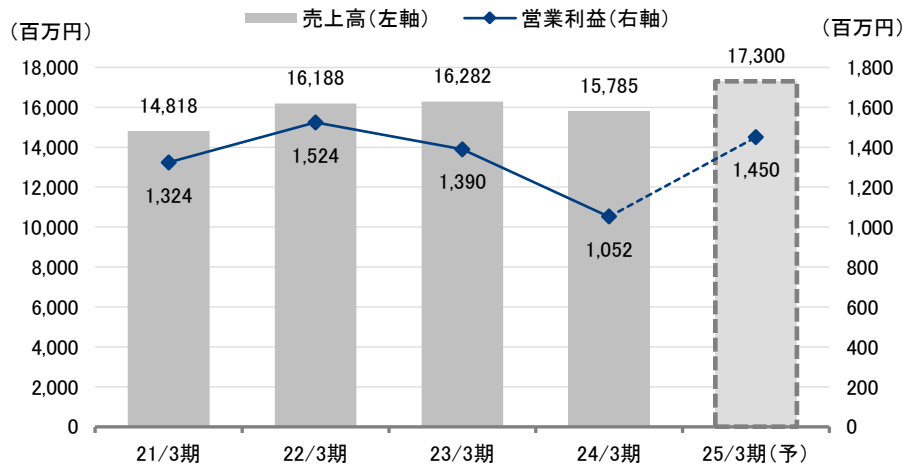
3. 成長戦略

同社は、2022年5月に中期経営計画「マスタープラン 2022」（2023年3月期～2027年3月期）を発表し、「顧客接点の活性化」「新製品・新技術開発の加速」「ものづくり力の強化」「経営基盤の強化」を基本戦略としている。「情報通信」「自動車」「医療・バイオ」の分野に注力し、2027年3月期に売上高 25,000 百万円、営業利益 2,500 百万円以上、営業利益率 10% 以上を目指す。2024年3月期の進捗では、供給チェーンの安定化やコスト効率の向上に取り組み、中国大連の子会社での 79 名の人員削減を実施した。これにより、光通信網向けの需要減少に対応し、固定費を削減して経営効率を改善。さらに、展示会への出展強化やホームページの活用等により新規顧客との接点を増やし、売上の拡大を図っている。

Key Points

- ・ 2024年3月期の売上高は減収減益。光通信用部品や同製造機器の販売が低調
- ・ 2025年3月期は情報通信市場と自動車市場での戦略展開を加速し、増収増益を予想
- ・ 中期的には「情報通信」「自動車」「医療・バイオ」の分野に注力
- ・ 企業価値を継続的に向上させるため、営業キャッシュ・フローと現預金を原資に、100億円以上を成長投資、M&A、R&D、設備投資に充てる計画

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 精密加工技術を軸に精機関連・光製品関連事業を世界各地で展開

#### 1. 会社概要

同社は、金属粉末を用いて部品や工具などを製造する粉末冶金（やきん）※<sup>1</sup>用及び金属板を精密に切削するファインブランキング用金属プレスの金型メーカーとしてスタートした。その後は情報用光ディスクの射出成形※<sup>2</sup>用の金型の開発にも乗り出した。金型設計やプレス加工技術の開発を続け、精密製品を大量生産する技術を有している。これによりCDやDVDといった光ディスクの成形用金型の製造においては、世界でトップシェアとなった。現在は主に車載向け、医療・バイオ向けの成形品や、精密金型、精密金属加工部品などの製造・販売を行っている。また、世界で初めて光コネクタ研磨機を開発した。これは光ファイバ※<sup>3</sup>の接続部分となる端面を凸球面状に加工する研磨機で、光のスムーズな伝送には欠かせないものである。これを皮切りに、接続面の光の反射を格段に抑え、光をロスなく伝送するAPC（Angled Physical Contact）コネクタを世界で初めて開発（のちに世界の共通規格となった）するなど、光通信ネットワークの高速・大容量化を支える光通信用部品に着手し、インターネットの拡大に貢献してきた。現在では新たにレンズ関連や光電界センサ関連の製品をラインナップに加え、事業を展開している。

※<sup>1</sup> 高い精度や強度を持つ部品を製造することができるため、自動車や航空機、医療機器、工作機械などの分野で広く利用されている。

※<sup>2</sup> プラスチックなどの材料を溶融し金型に流し込み、冷やすことで成形品にする技術。

※<sup>3</sup> 光の伝送路として、透過率の高い石英ガラスや高性能プラスチックでできた細い繊維である。光ファイバを束ねると「光ファイバケーブル」となる。インターネット回線として用いられる。

同社は、連結子会社8社（1社は現在営業停止）、持分法適用関連会社2社の計11社でグループを構成している。このうち世界では、SEIKOH GIKEN USA, INC.（米国）、SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH（ドイツ）、杭州精工技研有限公司（中国）、大連精工技研有限公司（中国）、DATA-PIXEL SAS（フランス）、SEIKOH GIKEN（THAILAND）Co., Ltd.（タイ）が、国内では不二電子工業（株）が事業を展開している。持分法適用関連会社は、浙江精工光電科技有限公司（中国）、杭州技研光電科技有限公司（中国）がある。

#### 2. 沿革

同社は、1972年6月に東京都大田区で創業し、粉末冶金用及びファインブランキング用の金型の生産販売をスタートした。1984年7月には光磁気ディスク（MO）金型の生産を、1987年10月には世界初の量産用光コネクタ球面研磨機 SFP-500 の販売を、1990年5月には世界初の極低反射光コネクタ（APC）付コードの販売を開始した。2000年7月には（社）日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録した。2004年12月にはジャスダック証券取引所の創設に伴い、店頭登録銘柄からジャスダック証券取引所へと移行した。2010年4月、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所（現 大阪取引所。以下、大証）の合併に伴い、大証 JASDAQ に上場し、2013年7月には東京証券取引所（以下、東証）と大証の統合に伴い、東証 JASDAQ（スタンダード）に上場した。2022年4月より、東証市場区分の見直しに伴い東証スタンダード市場へ市場を変更している。

## 会社概要

## 主な沿革

年月	沿革
1972年 6月	東京都大田区に設立 粉末冶金用金型、ファインブランキング用金型の生産開始
1974年10月	千葉県鎌ヶ谷市に本社移転
1980年 6月	千葉県松戸市に本社移転
1984年 7月	光磁気ディスク (MO) 金型の生産開始
1987年10月	世界初の量産用光コネクタ球面研磨機 SFP-500 の販売開始
1990年 5月	世界初の極低反射光コネクタ (APC) 付コードの販売開始
1993年 5月	DVD 用光ディスク金型の生産開始
1995年12月	光製品事業部において、品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 の認証取得
2000年 7月	(社) 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
2000年 9月	米国ジョージア州に SEIKOH GIKEN USA, INC. (現 連結子会社) を設立
2001年 3月	中華人民共和国浙江省杭州市に杭州精工技研有限公司 (現 連結子会社) を設立
2002年 5月	ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市に SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (現 連結子会社) を設立
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年 9月	セイコーインスツル (株) 及び同社の海外子会社から日本・ドイツ・米国・シンガポールの光事業に関する営業を譲り受ける
2006年 1月	セイコーインスツル (株) から大連精工技研有限公司を譲り受け、連結子会社に加える
2006年 6月	中華人民共和国香港特別行政区に香港精工技研有限公司 (現 連結子会社) を設立
2007年 3月	精密金型において、品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 の認証取得 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格 ISO/IEC27001 の認証取得
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大証の合併に伴い、大証 JASDAQ に上場
2012年 8月	フランスの光部品端面形状測定器メーカー、DATA-PIXEL SAS の株式の 49% を取得し、持分法適用関連会社とする
2013年 5月	不二電子工業 (株) (静岡県静岡市) の株式の 99.7% を取得し、同社を連結子会社に加える
2013年 7月	東証と大証の統合に伴い、東証 JASDAQ (スタンダード) に上場
2013年12月	不二電子工業の株式の 0.3% を追加取得し、同社を完全子会社化する
2017年 4月	持分法適用関連会社であった DATA-PIXEL SAS の株式の 48% を追加取得し、同社を連結子会社化する
2018年 7月	杭州精工技研が、中国企業との共同出資により、浙江精工光電科技有限公司を設立
2021年10月	杭州精工技研が、中国企業との共同出資により、杭州技研光電科技有限公司を設立
2022年 4月	東証の市場区分見直しにより東証スタンダード市場へ移行
2023年 3月	タイのナワナコン工業団地に同社の連結子会社となる SEIKOH GIKEN (THAILAND) Co., Ltd. を設立

出所：有価証券報告書、プレスリリースよりフィスコ作成

## 事業概要

### 基盤技術を応用し、 高精度な商品を「情報通信」「自動車」「医療・バイオ」市場へ供給

同社は、精機関連事業、光製品関連事業の2つのセグメントで事業展開している。精機関連事業は、精密加工及び精密成形技術を中心に、自動車用部品、電子部品等の精密成形品や各種精密金型、精密金属部品などの製造・販売を行う。光製品関連事業は、光通信設備に用いる光部品や光部品製造機器、光部品形状測定装置、無給電光伝送装置、光電界センサ、高耐熱レンズなどの製造・販売を行う。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。


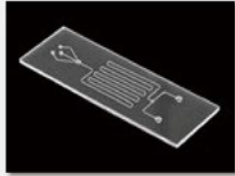


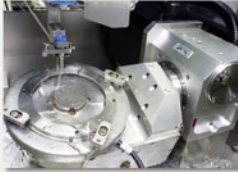
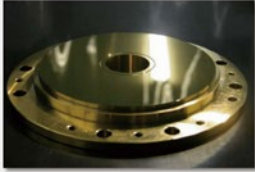
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

事業概要

1. 精機関連事業

精機関連事業は同社のルーツとなる事業で、創業以来培ってきた精密金属加工技術や精密成形技術をベースに、1) 自動車やスマートフォン部品、細胞培養容器やマイクロ流路チップなどの成形品、2) 成形品の効率的な量産を可能とする射出成形用金型、3) 精密な金属加工部品を顧客に提供している。

精機関連の主要製品

<p><b>◆ 成形品</b>  <b>車載用インサート成形品</b>  <b>金属プレス成形品</b>  <b>樹脂射出成形品 等</b></p>	 
<p><b>◆ 金型</b>  <b>アーカイブディスク用金型</b>  <b>その他 精密金型</b></p>	 
<p><b>◆ その他</b>  <b>精密金属加工部品 等</b></p>	 

出所：決算説明資料より掲載

(1) 成形品

成形品は自動車向けが主力である。不二電子工業がセンサ関連（ブレーキ、燃料噴射、温度、照度など）のインサート成形品を、主にデンソー<6902>向けに供給している。さらに不二電子工業では、電気自動車のカーエアコンに使用されるコンプレッサー用部品や、中国・韓国系スマートフォンなどに使用される金属プレス部品も製造している。このほか同社では、光ディスク成形用金型の開発で培った射出圧縮金型技術を医療・バイオ分野へ展開している。例えば、試薬と血液・DNAなどの体液サンプルとの混合・分離・反応により新薬・新液の開発や生化学分析を行う機器に使用される「マイクロ流路チップ」、リキッドバイオプシー※に対応した成形品「マイクロアレイチップ」「細胞培養容器」などを手掛けている。さらに、薄肉成形技術と微細転写技術を生かし複雑形状の特殊導光板の量産を可能にした「ライトガイド」、「インフォメーションディスプレイ」など、自動車関連市場に向けた製品も生産している。

※ 血液・唾液・尿などのサンプルに含まれる白血球・赤血球・腫瘍細胞などを解析し発病する可能性を早期発見に生かした技術。

## 事業概要

**(2) 精密金型**

精密金型では、精密成形品を生み出す金型について、設計から素材加工、焼き入れ、研磨加工、組み立てまでの一貫製造体制を構築している。「低型温成形技術※<sup>1</sup>」「薄肉成形技術※<sup>2</sup>」「微細転写技術※<sup>3</sup>」といった特殊な金型技術を活用し、精密成形品の量産に欠かせないマザーツールを製作する。光ディスク成形用金型においては、転写性・反り抑制等の高い成形品質に加え、金型の再現性・耐久性・成形サイクルの短縮化において競合他社との優位性を確立し、CD-R、DVDなどの成形用金型で世界トップクラスのシェアを有する。

※<sup>1</sup> 低圧かつ低温で成形し、熱による変形や変質を最小限に抑えたプラスチック成形技術の1つ。

※<sup>2</sup> 薄い厚みの部品を成形するプラスチック成形技術の1つで、軽量化やコスト削減など環境に配慮した製品開発ができる。

※<sup>3</sup> シリコンウエハのような素材に作った微細なパターンを別の基板や材料に転写する技術で、半導体製造や光学デバイスの製造に用いられる。

**(3) 精密金属加工部品**

同社の基盤技術である精密金属加工技術を活用した精度の高い金属部品を、顧客が要求する寸法どおりに加工し供給している。金属部品の用途は、自動車の内燃機関や樹脂成形品の金型パーツなど幅広い。金属部品の精密加工品質を高いレベルで維持・管理するためにクリーンルームなどの環境を整備している。温度管理を徹底した精密測定室には、世界最高水準の3次元測定器を備え、顧客の品質信頼性を確保している。

**2. 光製品関連事業**

光製品関連事業では、精密加工で培ってきた高度な研磨技術を生かし、光通信関連の部品や機器・装置等を提供している。1) インターネット環境を支える光通信網、ビッグデータを保管するデータセンターに使用される光ファイバ加工関連製品や光コネクタなどの光通信用部品、2) これらの部品を製造する機器・装置、電界計測用のセンサなどを製造・販売している。そのほかに、培ってきた光学技術を応用し、3) 撮像や照明・センサにも応用できる極小の樹脂レンズを提供している。

## 光製品関連の主要製品

<p><b>◆ 光通信用部品</b></p> <p>光コネクタ フェルール 等</p>	
<p><b>◆ 製造機器・装置</b></p> <p>光コネクタ研磨機 光コネクタ端面検査装置 光電界センサー 等</p>	
<p><b>◆ その他</b></p> <p>超小型レンズ 等</p>	

出所：決算説明資料より掲載



## 事業概要

**(1) 光通信用部品**

同社が製造する光通信用部品は、通信システム会社が構築する光通信ネットワークのあらゆる場所で用いられる。光ファイバ同士を接続する際に使用されるすべてのコネクタタイプに対応可能な「フェルルール」「アダプタ」をはじめ、コヒーレント光通信（動画配信など光通信網を流通する情報量の増加に対応する次世代の高速・大容量光伝送に有効）に用いる「定偏波 PM コネクタ」や、異なる機器や要素間で信号や電力を接続するための「ジャンパ線」、光の強さを適切なレベルに減少させる「光減衰器」などがある。

**(2) 機器・装置**

光通信用部品を製造するために生産ラインで必要とされる研磨・清掃・検査の機器や装置をプラットフォームとして提供し、顧客の省人化・自動化に貢献している。機器・装置は「光コネクタ研磨機」「光部品形状測定装置」「光部品検査装置」などがある。光電界センサやノイズ計測用光センサは、レーダーセンサや無線通信機器など多様化する電波を正確に測定するもので、主に研究や製品開発、各種電磁トラブルの原因調査や対策に使用される。

**(3) 超小型レンズ**

光通信用部品や機器装置以外にも、樹脂製のレンズを提供している。主に情報通信や医療機器向けに極薄・超小型・高耐熱レンズ、レンズユニットを提供している。

## 業績動向

### 2024年3月期は光通信用部品や光部品の製造機器が低調

#### 1. 2024年3月期の連結業績

2024年3月期の連結業績は、売上高が前期比3.1%減の15,785百万円、営業利益が同24.3%減の1,052百万円、経常利益が同21.0%減の1,269百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同29.7%減の761百万円となり、減収減益となった。期初予想に対しては、車載用成形品や光通信用部品の販売が想定を下回る結果となった。要因として、自動車関連市場では上半期を通して半導体供給不足が解消せず自動車メーカー各社の生産調整が実施されたこと、光通信関連市場ではコロナ禍の回復に伴いリモートワークが減少し、大手IT関連企業の設備投資が縮小したこと等が挙げられる。各利益については、コスト管理の強化により販売費及び一般管理費は減少したものの、比較的収益性の高い製品群の売上が減少したことで売上総利益が減少した。

業績動向

2024年3月期の連結業績概要

(単位：百万円)

	23/3期 実績	24/3期				前期比
		期初予想	修正予想※ <sup>1</sup>	修正予想※ <sup>2</sup>	実績	
売上高	16,282	17,460	16,350	16,350	15,785	-3.1%
精機関連事業	8,303	9,100	8,850	8,850	8,716	5.0%
光製品関連事業	7,979	8,360	7,500	7,500	7,069	-11.4%
営業利益	1,390	1,640	510	680	1,052	-24.3%
精機関連事業	392	550	200	400	664	69.2%
光製品関連事業	998	1,090	310	280	388	-61.1%
経常利益	1,606	1,670	690	850	1,269	-21.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,082	1,150	500	470	761	-29.7%

※1 2023年8月10日に発表した修正予想値

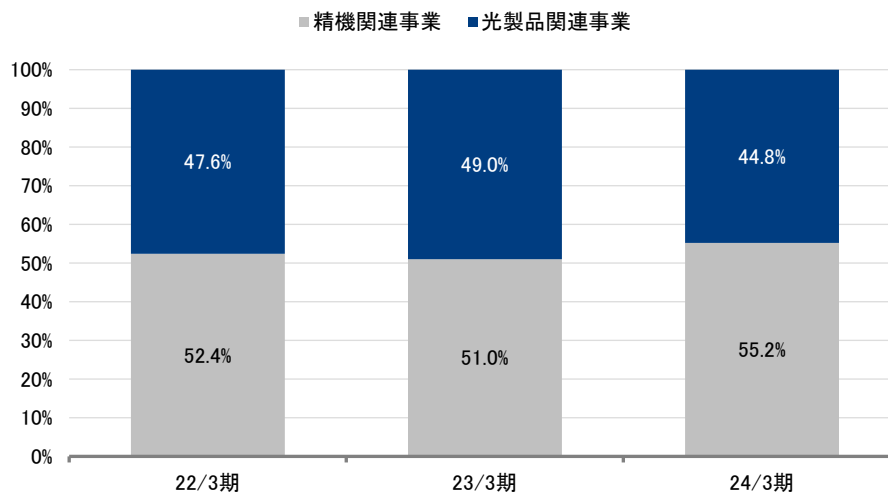
※2 2023年11月10日に発表した修正予想値

出所：決算説明資料及び会社資料よりフィスコ作成

## 2. セグメント別業績

2024年3月期の売上高構成比は、精機関連事業が8,716百万円で55.2%、光製品関連事業が7,069百万円で44.8%となった。精機関連事業における売上比率は、2022年3月期に52.4%と過半数を占め、その後2023年3月期にはわずかに減少して51.0%に、2024年3月期には再び上昇し、55.2%となった。一方、光製品関連事業は、2022年3月期に47.6%の売上比率だったが、2023年3月期にはわずかに増加して49.0%になった。しかしながら、2024年3月期には44.8%へと減少した。この減少は、コロナ禍が終息し、光通信インフラへの設備投資が落ち込んだ影響と見られる。

### 売上高構成比の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

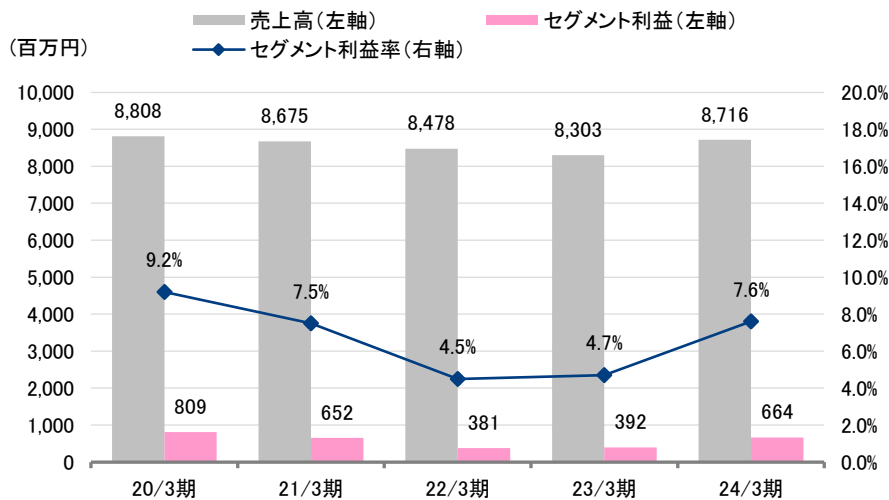
業績動向

(1) 精機関連事業

売上高は前期比 5.0% 増の 8,716 百万円、セグメント利益は同 69.2% 増の 664 百万円、セグメント利益率は 7.6% となった。売上高に関しては、2020 年 3 月期に 8,808 百万円でピークを迎えた後、2022 年 3 月期まで徐々に減少し、8,478 百万円にまで落ち込んでいる。しかし、2023 年 3 月期において最低値 8,303 百万円を記録した後、2024 年 3 月期には再び上昇し、8,716 百万円まで回復している。セグメント利益は、2020 年 3 月期に 809 百万円で最高であり、以降、2022 年 3 月期にかけて大幅に減少して 381 百万円まで落ち込んでいる。ただし、2024 年 3 月期には利益が 664 百万円まで改善しており、企業努力が実を結んでいる。利益率についても同様の傾向が見られ、2020 年 3 月期の 9.2% から低下を続け、2022 年 3 月期には最低の 4.5% を記録したが、2024 年 3 月期には 7.6% まで回復している。この利益率の回復は、コスト削減や効率改善の成果が表れている。

精機関連事業における業績は、業界の動向と技術革新が大きく影響した。成形品の効率的な量産が可能になっており、特に高い寸法精度が要求される金属部品の製造において、顧客からの高い評価を得ている。2024 年 3 月期においては、特に電気自動車市場の拡大が精機関連事業の成長を牽引した。この市場拡大に伴い、電気自動車のカーエアコンに使用されるコンプレッサー用部品やインバーター用部品、それらの部品を成形するための金型の需要が増加し、売上を大きく伸ばすことができた。一方で、スマートフォン市場における需要の縮小は、端末価格のインフレや買い替えサイクルの長期化による影響を受け、金属プレス成形品の売上が減少する結果となった。開発面では、創業以来培ってきた技術を活かし、自動車、医療、バイオなどの産業領域で新たな精密成形品の量産化に向けた技術的課題の解決に努めている。

精機関連事業の売上高と利益の推移



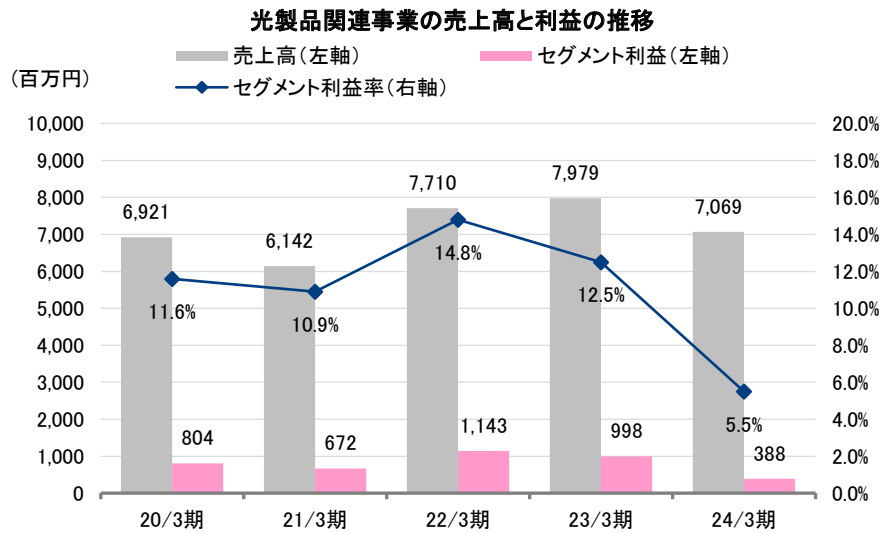
出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

## 業績動向

**(2) 光製品関連事業**

売上高は前期比 11.4% 減の 7,069 百万円、セグメント利益は同 61.1% 減の 388 百万円、セグメント利益率は 5.5% となった。売上高については、2020 年 3 月期に 6,921 百万円から 2021 年 3 月期には 6,142 百万円へと減少したが、その後 2022 年 3 月期と 2023 年 3 月期にかけて増加し、最高値の 7,979 百万円を記録した。しかし、2024 年 3 月期には再び減少し、7,069 百万円に落ち着いている。セグメント利益に関しても、2021 年 3 月期までの減少後、2022 年 3 月期に大幅な増益を達成して 1,143 百万円となったものの、その後は減少傾向にあり、2024 年 3 月期には大きく落ち込み 388 百万円となっている。セグメント利益率は、2022 年 3 月期に 14.8% と最高を記録し、その後は減少して 2024 年 3 月期には 5.5% まで低下した。

売上減少の主要因としては、光通信インフラへの投資停滞が挙げられる。これにより、光コネクタや関連機器、装置の需要が前期に比べて減少している。しかしながら、タイ王国に新設された SEIKOH GIKEN (THAILAND) Co., Ltd. の設立は、中長期的な視点で見れば、アジア地域における供給能力の強化という戦略的な投資であり、将来的には安定供給とコスト競争力の向上に寄与すると考えられる。このような環境下での戦略としては、現在の市場停滞期を乗り越えるために、新興市場やアプリケーションへの進出、製品ラインナップの多様化を図ることが重要になる。また、データセンター向けなど新しい需要が拡大しているセグメントに注力することで、短期的な市場変動に強い体制を築くことが望まれる。総じて、光製品関連事業は市場の停滞期を迎えているものの、戦略的な拠点展開や市場ニーズへの迅速な対応を進めることで、これを乗り越え、持続的な成長を目指せると弊社では見ている。



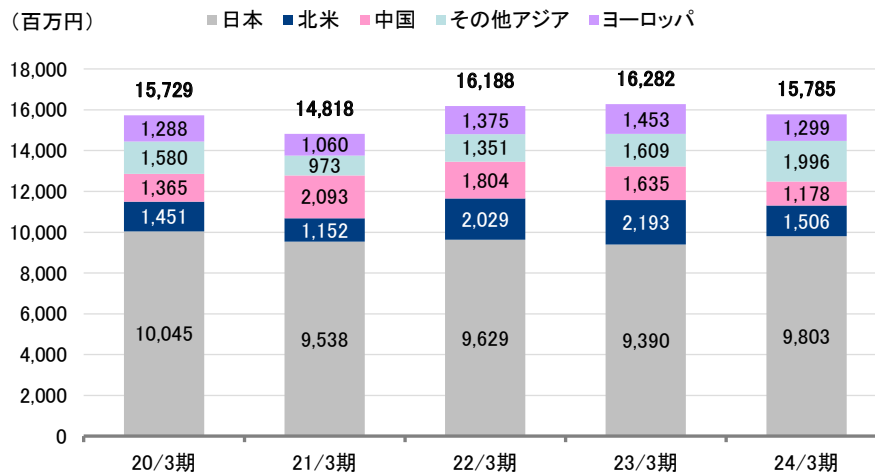
出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

## 業績動向

## (3) 地域別売上高

同社の地域別売上高を見ると、2024年3月期の総売上は前期比3.1%減の15,785百万円となった。日本市場は同4.3%増の9,803百万円で安定した需要を示している。一方、北米市場は同33.8%減の1,506百万円、中国市場は同25.3%減の1,178百万円となった。これらの減少は米中貿易摩擦や経済の不確実性、中国国内の経済減速や政策の変動が影響していると考えられる。その他アジア市場は同28.7%増の1,996百万円で、この地域での成長は、アジア新興市場での需要拡大や事業拡大が成功していると言える。ヨーロッパ市場は同11.2%減の1,299百万円だった。これは、欧州経済の不確実性や市場競争の激化が影響していると考えられる。今後は、北米と中国市場の回復策とアジア市場の成長促進が重要なカギになると見られる。

## 地域別売上高の推移



出所：有価証券報告書、ヒアリングにてフィスコ作成

## 3. 財務状況

2024年3月期末における財務状況を見ると、総資産は前期末比で883百万円増の32,226百万円となった。この増加は主に流動資産の伸びによるもので、特に現金及び預金、売掛金の増加が顕著であった。流動資産全体で見ると、前期末比で979百万円増の22,738百万円になった。これは、同社の即時利用可能な資源が拡大したことを示し、短期的な財務健全性が向上していることを意味する。一方で、固定資産は前期末から96百万円減の9,487百万円となった。この減少は、主に建物や機械装置の減価償却が進行した結果である。これは資産の正常な価値減少を反映しており、計画的な資産管理が行われていることを示唆している。負債に関しては、流動負債が前期末から114百万円増の3,425百万円になった。この増加は未払消費税などの増加によるもので、一定期間内に支払う必要がある短期債務が増加している。また、固定負債も58百万円増の1,614百万円となった。これは退職給付負債や役員株式給付引当金の増加が主な要因である。純資産は前期末から710百万円増の27,186百万円となった。この増加は利益剰余金や為替換算調整勘定の増加が主な要因で、企業の自己資本が強化され、安定した財務基盤が構築されていることを示している。全体として、流動資産の増加による即時の財政健全性の向上、計画的な資産管理による固定資産の減少、短期及び長期負債の管理適正化、そして純資産の増加による自己資本の強化が見られる。これらは、企業が今後の不確実性に対応しつつ、持続的な成長と安定を追求していると考えられる。

## 業績動向

営業活動によるキャッシュ・フローは2023年3月期に2,299百万円となっており、この期間中に企業の主要な事業活動が健全な収益を上げていたことが示されている。しかし、2024年3月期にはこの数値が1,797百万円へと減少した。この減少は、売上の落ち込みや収益性の低下が原因である可能性があるものの、それでもなお正のキャッシュ・フローを維持している点は同社にとって肯定的である。投資活動によるキャッシュ・フローは、両期において負の値を示しているものの、支出額が2023年3月期の950百万円から2024年3月期には1,533百万円へと増加している。この増加は、新たな設備投資や他の長期資産への投資が活発に行われていることを意味しており、同社が成長または技術革新を目指していることを示唆している。このような投資は短期的にはキャッシュ・フローを圧迫するものの、長期的な収益性と企業価値の向上を図るための重要なステップであると弊社では見ている。財務活動によるキャッシュ・フローは、2023年3月期と2024年3月期の支出額はそれぞれ513百万円、507百万円と安定している。これは、借入金の返済や配当支払いなど、外部からの資金調達が少ないことを意味しており、企業が内部留保を増やしつつ、外部依存度を低く保っていることが窺える。現金及び現金同等物の期末残高は、2023年3月期の5,193百万円から2024年3月期には5,065百万円へとわずかに減少している。この減少は、活発な投資活動によるものである可能性が高く、企業が手元資金を使って将来の成長を見込んでいることが考えられる。

2024年3月期の1株当たりの当期純利益（EPS）は83.42円、自己資本当期純利益率（ROE）は2.8%、総資産経常利益率（ROA）は4.0%となった。収益性の指標であるEPS、ROE、ROAが全体的に減少傾向にある。特に、2020年3月期に高いパフォーマンスを示した後、2024年3月期にかけてこれらの指標が顕著に低下している。EPSは2020年3月期の最高値から減少を続け、2024年3月期には大幅に落ち込んでいる。この傾向は利益生成能力が低下していることを示している。同様に、ROEとROAの低下も見受けられる。これらの低下は運用効率が低下していること、及び資産利用の効果が落ちていることを意味する。この結果は、激しい市場の変動などに起因する可能性もあるため、出来るだけ早い段階で市場動向を捉え、それに向けた経営戦略の見直しが重要になる。

## 連結貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	23/3 期末	24/3 期末	増減額
流動資産	21,758	22,738	979
現金及び預金	13,445	14,079	633
売掛金	3,620	4,169	548
原材料及び貯蔵品	1,387	1,346	-40
固定資産	9,584	9,487	-96
有形固定資産	8,151	7,802	-348
無形固定資産	204	85	-119
資産合計	31,342	32,226	883
流動負債	3,311	3,425	114
固定負債	1,555	1,614	58
負債合計	4,867	5,040	173
純資産合計	26,475	27,186	710

	23/3 期	24/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,299	1,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	-950	-1,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	-513	-507
現金及び現金同等物の期末残高	5,193	5,065

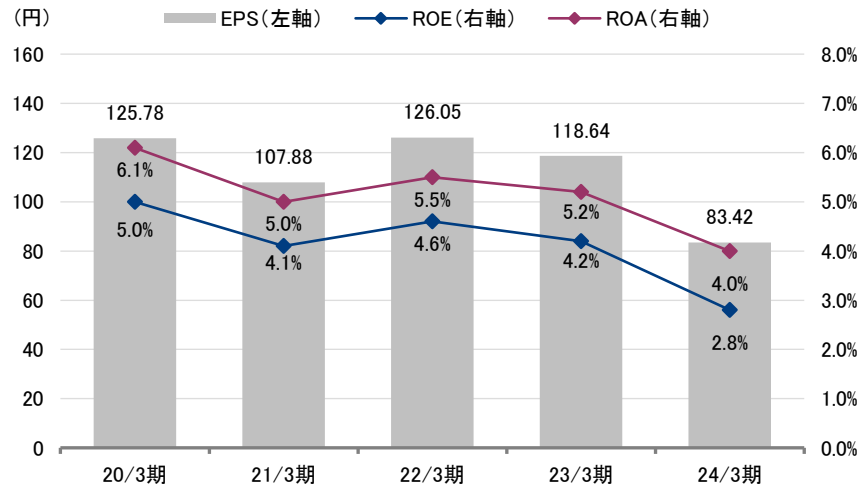
出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 業績動向

## 経営指標



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2025年3月期は増収増益を予想、 情報通信市場と自動車市場の戦略的展開を加速

2025年3月期の連結業績予想は、売上高が前期比9.6%増の17,300百万円、営業利益が同37.8%増の1,450百万円、経常利益が同22.1%増の1,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同31.4%増の1,000百万円の見込みである。

同社グループは、情報通信市場と自動車市場の両方における戦略的展開を加速している。ビッグデータの増大に伴い、世界中でデータセンターの敷設が進むなか、光通信網の増強に向けた投資が中期的に見込まれる。これには海底ケーブルや大陸間通信、FTTHの強化が含まれ、同社の精密加工・精密成形・光学技術が重要な役割を果たすことが予想される。また、自動車市場では、電気自動車やハイブリッド車へのシフトが進むなか、軽量化、電池性能の向上、自動化による生産効率の向上、そして自動運転技術の開発が重要なフォーカスエリアとなる。これらの動向を踏まえ、同社は情報通信、自動車、医療・バイオといった成長市場に向けて、社会に貢献する商品やサービスを提供することを目指す。同社の中期経営計画「マスタープラン2022」で掲げた「顧客接点の活性化」「新製品・新技術開発の加速」「ものづくり力の強化」「経営基盤の強化」という4つの戦略を通じて、持続可能な成長と市場リーダーシップの確立を目指す計画だ。これにより、同社グループとしての持続可能な成長が期待されるとともに、新たなビジネスチャンスを生み出す基盤が築かれると期待される。

今後の見通し

### 2025年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	24/3期	25/3期(予)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	15,785	17,300	1,514	9.6%
精機関連事業	8,716	9,280	563	6.5%
光製品関連事業	7,069	8,020	950	13.4%
営業利益	1,052	1,450	397	37.8%
精機関連事業	664	700	35	5.4%
光製品関連事業	388	750	361	93.3%
経常利益	1,269	1,550	280	22.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	761	1,000	238	31.4%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

## ■ 中期経営計画

### 2027年3月期の経営目標は売上高 25,000 百万円、 営業利益 2,500 百万円以上、営業利益率 10% 以上

#### 1. 中期経営計画「マスタープラン 2022」

同社は、2022年5月に中期経営計画「マスタープラン 2022」（2023年3月期～2027年3月期）を発表している。この計画では、「顧客接点の活性化」「新製品・新技術開発の加速」「ものづくり力の強化」「経営基盤の強化」を基本戦略としている。同社は、「情報通信」「自動車」「医療・バイオ」の分野に注力し、企業成長を目指す。2027年3月期の経営目標は、売上高 25,000 百万円、営業利益 2,500 百万円以上、営業利益率 10% 以上を掲げ、精機関連事業の売上高を 11,500 百万円、光製品関連事業の売上高を 13,500 百万円としている。

#### 2. 基本戦略と進捗状況

##### (1) 顧客接点の活性化

同社の事業領域において、情報通信・エレクトロニクス関連市場における 5G の商用化や AI・IoT の活用による DX の市場拡大に加えて、自動車関連市場における CASE による加速的な技術革新が広がりつつある。こうした「Change (=環境の変化)」を「Growth (=成長の機会)」と捉え、他社に先駆けて対応策を実行していく。具体的な施策として、1) 顧客との濃密で質の高いコミュニケーションを通じ、市場のニーズと同社グループの技術や製品の接点を把握すること、2) 既存顧客との取引シェアをさらに拡大するため、顧客の経営課題や技術課題を共有すること、3) 新規顧客開拓のため、展示会への出展、新聞・雑誌等へのプレスリリース、ホームページの活用などにより、同社グループの技術や製品の積極的な広報に注力、を挙げている。これにより市場での認知度を高めていく戦略である。



## 中期経営計画

2024年3月期の進捗状況を見てみると、同社は精機関連事業と光製品関連事業の両セグメントにおいて、積極的なマーケティング戦略を展開している。展示会への出展やデジタルマーケティングの強化(特にホームページを通じた活動)は、新規顧客獲得と商談機会の増加に寄与している。これにより、製品の市場認知度が向上し、より広範な顧客基盤を構築していることが見て取れる。このアプローチは、直接的な売上増加につながる可能性が高く、同社の成長戦略において中核をなす重要な要素である。また、インドの有力な自動車部品メーカーである RADIANT POLYMERS Private Limited (以下、Radiant) への資本出資を実施した。出資総額は約 260 百万円で、出資比率は約 13% である。この戦略的投資により、日本、欧州、北南米、アジアの自動車メーカーや Tier1 企業を顧客基盤とする Radiant と協力関係を築き、技術面及び販売面でのシナジーを図る。連結子会社である不二電子工業を通じて出資を行い、両社の技術力と販売力の統合を推進する。

さらに、国内外の展示会への出展強化も顕著だ。2023年3月期には10回の出展を行い、2024年3月期には16回に増加させた。これにより、新規顧客の獲得と既存顧客との関係強化を図っている。不二電子工業や DATA PIXEL などの連結子会社と共同で出展することで、グループ全体のシナジー効果を高めている。主要顧客の社内でプライベートショーを実施し、顧客との直接的なコミュニケーションを強化する取り組みも行っている。これらの取り組みにより、顧客接点の強化を通じて当社の市場競争力を高め、持続的な成長を支える基盤を構築する。

## (2) 新製品・新技術開発の加速

同社は新製品や新サービスを通じて顧客の成長を支援し、社会の維持継続や社会の進歩発展に貢献し、企業成長へつなげる考えである。その施策が次の3点である。1) 顧客とのコミュニケーションを通じて、市場の情報を捉え製品開発自体が社会に役立つ姿を検証する、2) 新製品や新技術の開発状況を社内共有することで開発期間のマネジメントを強化する、3) 各開発案件の目的やターゲット市場、想定される業績に与えるインパクトを共有し、開発担当者の意識向上を促進する。そして、2027年3月期には連結売上高に占める新製品比率を30%以上とする目標を掲げている。より幅広い領域での社会貢献を可能とするために技術力の研鑽や市場ニーズに合った製品開発を続けていく。

「型内塗装技術」の開発は、製造プロセスの効率化と環境負荷の低減を目指す画期的な技術である。この技術は、製品の品質向上とコスト削減を実現する可能性を持ち、さらには温室効果ガス排出削減という環境面での責任も果たす。2025年の実用化目標に向けて継続している開発は、技術力の強化だけでなく、持続可能な製造プラクティスへの移行を象徴している。「型内塗装技術」は、(株)東海理化と共同で開発され、小型の車載部品向けに特化されている。この技術により、従来の塗装工程や乾燥工程を省略し、生産過程におけるCO<sub>2</sub>排出量を約60%削減することが可能になる。また、自動車産業における環境負荷の軽減に大きく寄与することが期待される。さらに、この型内塗装技術は、車載部品以外の用途にも適用可能であることを見据え、技術の汎用化を進めている。これにより、他の産業分野でも同様の環境負荷削減効果を提供し、広範な市場での需要拡大を狙っている。この技術開発は、顧客ニーズに応えるだけでなく、新たな顧客層の獲得にも寄与する重要な要素である。

中期経営計画

### 型内塗装技術のイメージ



出所：決算説明資料より掲載

### (3) ものづくり力の強化

同社は、1) AI、自動化などによる生産効率の向上、2) 安くて良い部材の安定調達、3) 顧客要求に応える品質の維持、の3つの戦略を軸にものづくり力を高め、自社の製造・生産能力の増強に努めていく。

日本の労働環境は、少子高齢化により生産人口が減少している。中国においては経済成長に伴い労働者への賃金が上昇を続けている。同社はこうした状況に対応するため、省人化や生産効率の向上並びに収益の向上を目的に、成形品や光コネクタなどの自動製造装置の自社開発を推進している。これまでに、車載用成形品のバリ取り工程や検査工程の自動機や、新型光コネクタ「Intelli-Cross Pro」の組立から検査・梱包までを一貫して行う自動組立装置を開発した。今後はAIやIoTの活用も視野に、自動製造装置の機能向上に取り組んでいく。

足元では半導体や樹脂材料の供給不足、コロナ禍やウクライナ情勢など、外部環境の変化により、物流の混乱や資源価格の高騰が発生している。同社は安くて良い部材の安定調達が可能となるよう取引先との良好な関係を維持し、物流においても高効率なサプライチェーンの構築に取り組む方針である。

さらに日本と中国の生産拠点における品質の統一性の確保や維持・向上を目的に、2020年3月期よりグローバル品質会議を開催している。顧客が求める仕様を満たす商品を安定的に供給できる品質管理体制への取り組みは、外部のマイナス影響にも揺さぶられない体制づくりにもつながるとして今後期待される。

2024年3月期の進捗状況を見ると、不安定な供給チェーン環境に対応するため、取引先との関係を強化し、購買活動の安定化を図っている。特に、中国大連の子会社での人員削減という決断は、コスト効率と競争力の向上を図るための戦略的な動きであり、厳しい市場環境下での企業の適応能力を示している。大連精工技研において、79名の人員合理化を実施した。これは、光通信網向けの投資停滞に伴い、ジルコニア製フェルールの需要が減少したことが背景にある。この需要減少に対応し、固定費の削減を通じてより筋肉質な経営体質を構築するための戦略的な決断を行った。これにより、経営効率を高め、利益率の改善を図っている。加えて、金属切削加工部品や光コネクタ組立の製造を新たに取り入れることで、売上の拡大を目指している。これらの新たな製品ラインの追加は、既存の製品群とのシナジーを生み出し、顧客の多様なニーズに応えるための重要な意味を持つ。特に、光コネクタの組立は、AIデータセンター増加等による、今後の光通信市場の回復に伴い、重要な成長ドライバーとなることが期待される。

## 2024年3月期は運営効率向上と 危機管理能力強化のための具体的措置を実施

### (4) 経営基盤の強化

同社は経営基盤の強化の施策として、サステナビリティ戦略を打ち出した。事業活動（商品・サービス）と企業活動（制度・取り組み）を通じて、持続可能な社会の実現を目指す世界目標「SDGs」の達成に貢献していく。新中期経営計画では、1) 多様な人材がいきいきと働ける環境整備、2) クラウド化、ペーパーレス化、DX対応、3) 脱炭素、資源循環型社会構築への貢献を軸に経営基盤の強化に取り組み、企業価値向上につなげる考えである。そしてグループ全体のサステナビリティ活動の進捗管理や推進強化のために、社長直轄の「サステナビリティ推進室」を2022年5月に新設した。今後達成状況を取締役会やステークホルダーに報告していく。

#### (a) 「働きがいも 経済成長も」(SDGs 目標 8)

多様な人材がいきいきと働ける環境整備を推進している。具体的な取り組みは、1) ダイバーシティとグローバル化の推進、2) 継続的成長を実現する人事制度の構築、3) DX・ペーパーレス化・クラウド化の推進などがある。主な成果として2019年3月期に働き方改革「メリハリワーク」を導入し、社員の能力向上・業務効率化に取り組み、2020年3月期には有給休暇を1時間単位で取得できる制度を導入した。新中期経営計画でも定年・再雇用制度や出産育児支援制度の見直し、グローバル人材などの採用強化、評価/報酬/教育・育成/異動などの制度の見直し、生産管理や財務会計システムなどのクラウド化の推進、電子決裁化の推進、製造工程の自動化推進など、労働環境の整備に努めていく。

#### (b) 「産業と技術革新の基盤をつくろう」(SDGs 目標 9)

同社はこれまで、光ディスク成形用金型の製造によりCDやDVDなどの記録メディアの普及に貢献してきたことに加え、光コネクタ研磨機の開発によりインターネットの普及にも大きく貢献してきた。今後もさらに、1) より快適なインターネット環境の構築、2) EVの普及や自動運転の進化を促す車載用部品の開発、3) 人々の健康や暮らしを支える医療・バイオ分野におけるデバイスの開発、など、同社の事業や製品・サービスを通じて時代が求める商品やサービスを市場に提供し、社会の進歩発展を支えていく。

#### (c) 「つくる責任 つかう責任」(SDGs 目標 12)

3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、資源循環型社会の構築への貢献を目指す。今後の具体的な取り組みとして、1) リサイクル樹脂の活用により廃棄物を削減、2) 環境に配慮した製品の開発・設計、3) 環境負荷となる有害化学物質の削減と管理の徹底、4) 環境関連法の規制の遵守、を挙げている。量産成形時に樹脂材料の使用量を削減することができる「ホットランナー金型」などを積極的に活用していく。

#### (d) 「気候変動に具体的な対策を」(SDGs 目標 13)

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、2027年3月期には同社の温室効果ガス排出量を2021年3月期比で17%削減することを目指している。そのために、1) 省エネルギー・紙削減等の活動を推進、2) 環境負荷の少ない製品・サービスを優先的に購入、3) 経年設備を省電力設備へ更新、4) 自家発電、蓄電設備の活用を検討、5) 再生可能エネルギーの活用を検討、6) BCP※訓練の実施により実効性を向上、7) パンデミックを想定したBCPの再構築、8) クラウド化の推進により有事の際の事業継続を強化、などを挙げている。

※ Business Continuity Plan（事業継続計画）。組織や企業が災害や緊急事態などの予期せぬ状態に備えて、事業継続を確保するための計画や手順を策定するプロセスのこと。

## 中期経営計画

なお同社は2023年3月期に、環境省主導による「COOL CHOICE 賛同企業」及び千葉県松戸市の「まつど脱炭素社会推進事業所」へ登録した。カーボンニュートラルの実現に向けて積極的に取り組む姿勢を表明している。

2024年3月期の進捗状況を見ると、サステナビリティ推進室を中心に温室効果ガスの排出削減に取り組んだほか、ペーパーレス化、クラウドの活用を通じて企業の運営効率向上と危機管理能力の強化を図るための具体的な措置を実施した。

まず、カーボンニュートラルに向けた取り組みとして、2027年3月期までに温室効果ガス自社排出量を2021年3月期比で17%削減する目標を掲げている。これを達成するために、グループ全体での節電対策を強化し、省エネ設備への切り替えを推進している。さらに、再生可能エネルギーの導入に向けた検証も進めており、環境負荷の低減に向けた取り組みを積極的に行っている。次に、人的資本投資と健康経営の推進に関しても、同社は先進的な取り組みを展開している。2022年10月に「健康企業宣言」を行い、健康経営活動を本格的にスタートさせた。この取り組みの一環として、ウォーキングイベントの開催や健康器具の設置、健康に関する情報提供など、社員の健康増進を支援する多様な活動を実施している。これにより、社員の健康意識が高まり、企業全体の生産性とモチベーションの向上が期待される。さらに、経済産業省と日本健康会議が顕彰する「健康経営優良法人認定制度」において、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として評価され、「健康経営優良法人2024(中小規模法人部門)」に認定されるなど、企業文化の強化が進んでいる。

### 3. コーポレート・ガバナンスの充実

同社は、経営の健全性を維持しつつ競争力を強化し、企業価値を継続的に向上させるため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。特に、経営の透明性を自律的に確保し、迅速に経営環境の変化に対応できる体制を構築することを重要課題として認識している。株価は過去4年間で2,000円を挟んで推移しており、2023年6月には約40万株の立会外分売を実施し、出来高は増加した。このような背景の中で、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を推進する考えである。現状の資本コストと資本収益性についての分析によれば、2019年度から2023年度までの5年間でPBRは0.62倍～0.90倍と1倍を下回る水準で推移している。PERは14倍～22倍であり、業界内の他社と比較して遜色ない水準である。しかし、ROEは2.8%～4.9%であり、同社が認識する資本コストの約8%を下回っている。このため、PBRを向上させるためにはROEの改善が不可欠である。

企業価値向上に向けた具体的な施策として、まずPERの改善が挙げられる。株式市場での成長期待を醸成するために、IRや企業広報を強化し、サステナビリティ関連を含む非財務情報の開示を充実させ、株主還元を維持・向上させる取り組みを推進する。次に、ROEの改善に向けては、売上高当期純利益率、総資産回転率、財務レバレッジの3つの要素の中で、特に総資産回転率の改善が重要と認識している。直近5年間の総資産回転率は0.49回転～0.57回転であり、これは総資産に対して売上高が過少であることを示している。今後は、手元の現預金と営業キャッシュ・フローを活用し、設備投資やR&D、M&Aやアライアンス等の成長投資を積極的に行い、売上高の拡大を図る方針である。

キャピタル・アロケーションでは、2024年度から2026年度にかけて創出する営業キャッシュ・フローを成長投資に積極的に充当し、資本効率の向上を図る。具体的には、70億円～100億円の営業キャッシュ・フローと140億円の現預金を原資とし、中期的に100億円以上を成長投資、M&A、R&D、設備投資に充てる計画である。また、適切な株主還元と運転資金の確保にも注力する。

## 株主還元策

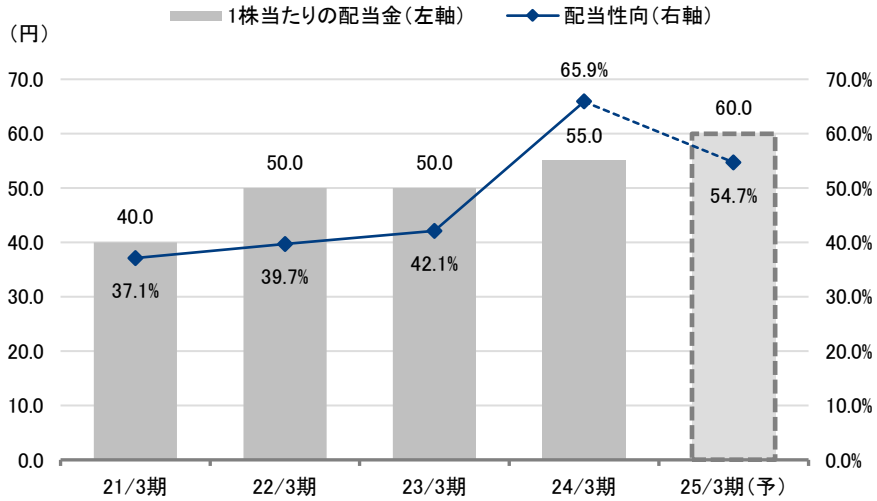
### 過去5年間で配当は継続的に増加。 2025年3月期の配当金は前期比5.0円増の60.0円を予定

同社は、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、株主に対して安定した配当を継続的に行うことを基本としている。過去5年間で1株当たりの配当金は継続的に増加しており、配当性向も変動している。2021年3月期では1株当たり40.0円の配当があり、配当性向は37.1%であった。この数字は2022年3月期と2023年3月期に向かって徐々に増加し、50.0円の配当とそれぞれ39.7%、42.1%の配当性向となった。2024年3月期にはさらに増加し、1株当たり55.0円、配当性向は65.9%と大幅に上昇した。これは、同社における利益の大部分が株主に還元されたことを示しており、非常に株主にとって好ましい状況であることが窺える。2025年3月期の予測では、配当は1株当たり60.0円に増えるものの、配当性向は54.7%に減少する予定である。

この配当の増加と配当性向の変動は、同社の利益配分政策と市場環境、業績の安定性に密接に関連している。特に、2024年3月期の高い配当性向は、その期の利益が株主への還元に大きく用いられたことを示しており、株主価値の増大に寄与している。一方で、2025年3月期の配当性向の減少は、同社がその他の財務活動や投資にも資源を分配し、長期的な成長や安定に資する可能性があることを示唆している。

株主還元策

1株当たりの配当金及び配当性向



注1：22/3期の配当内訳は普通配当40.0円、創立50周年記念配当10.0円

注2：25/3期は中間配当30.0円、期末配当30.0円の予定

出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp